

当院における内視鏡外科緊急手術例の検討

○水谷 真、千野 佳秀、下代 玲奈、田畑 智丈、沖田 充司、舛田 誠二、
佐藤 功、藤村 昌樹、野田 洋一、飯田 稔

(第一東和会病院 内視鏡外科センター)

本文；

腹腔鏡手術については開腹手術と比べ、入院日数、合併症、術後の QOL、医療費などで様々な利点が明らかとされている。従って腹腔鏡手術は患者にとって有用な治療方法であると考えられている。当院では急性腹症への緊急手術症例に対して、腹腔鏡手術および腹腔鏡検査を積極的に活用している。手術ではまず腹腔鏡を優先し、腹腔鏡での完遂が困難と判断した症例は速やかに開腹移行することを基本方針としている。今回、急性腹症への腹腔鏡手術の適応と限界を疾患別に検討した。【対象】当院内視鏡外科センターで 2008 年 11 月から 2012 年 4 月までの 3 年 6 か月間に内視鏡外科手術を 2265 例施行した。このうち、来院後 24 時間以内に施行した急性腹症への緊急手術 501 例を対象とした。疾患別では虫垂(214 例：42.6%)、胆道(152 例：30.3%)、小腸(44 例：8.8%；腸切除必要 18 例、腸切除不要 26 例)、大腸(43 例：8.6%)、胃十二指腸(27 例：5.4%)、婦人科(16 例：3.2%)、その他(5 例：1%)であった。【方法】緊急手術 501 例において「疾患別腹腔鏡手術症例数/疾患別総手術症例数」を腹腔鏡使用率とし、「腹腔鏡手術で完遂した症例数/疾患別腹腔鏡手術症例数」を腹腔鏡完遂率として検討した。【結果】図 1 【考察】当院では腹腔鏡完遂率が 60%以上であれば腹腔鏡手術のよい適応であると考えている。虫垂、胆道、胃十二指腸、婦人科の緊急手術症例での腹腔鏡完遂率はほとんどが 90%以上であり、術式にかかわらず腹腔鏡手術の非常により適応になりうると考えられた。また、小腸疾患では腸切除不要症例(59%)で腹腔鏡完遂率が高く、腸切除必要症例(41%)で腹腔鏡完遂率が低い。小腸疾患では腹腔鏡検査にて腸切除の必要性を判断した後に、腸切除不要症例では腹腔鏡手術での完遂を目指すことが可能である。しかし腸切除必要症例では腹腔鏡検査にとどめて、直ちに開腹手術に移行するのがよいと考えられた。術式のバリエーションが多い大腸疾患でも腹腔鏡完遂率(33%)は低く、むしろ開腹移行を前提として腹腔鏡検査を行い、術式を検討する必要があるといえる。腹腔鏡で完遂できなかった症例でも腹腔鏡により開腹移行の有無を確実に判断できることから、術前、術中の腹腔鏡検査として

の意義はあるものと考えている。その一方で、術前診断にて著明な腹腔内汚染や大量腸壊死が明らかなハイリスク症例は腹腔鏡の限界と考えられることから、速やかに開腹手術を行い手術時間の短縮をはかる必要があるといえる。